【概要版】宝達志水町下水道事業経営戦略（更新）
（令和８年度―令和 17 年度）

はじめに

本町の下水道事業は、大別して「集合処理施設」と「町設置型合併処理浄化槽」の２通りの処理方法があり、居住人口や戸数などの区域の状況に応じて『特定環境保全公共下水道事業(特環)』『農業集落排水事業(農集)』『特定地域生活排水処理事業(特地)』『個別排水処理事業(個別)』の４事業により整備しています。

本町では平成 28 年度に特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の、平成 30 年度に特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定しました。その後、令和４年度に改定し計画期間のうち３年しか経過していませんが、水道事業経営戦略改定に合わせ下水道事業経営戦略の見直しを行いました。

事業概要

■事業の現況　（令和７年度末時点）

事　業	供用開始年度	処理区域内人口密度	処理区数	処理場数
特　環	平成７年度 〈供用開始後 30 年〉	21.9 人/ha	4 処理区	4 施設
農　集	昭和 62 年度 〈供用開始後 38 年〉	14.3 人/ha	7 処理区	7 施設
特　地	平成 18 年度 〈供用開始後 19 年〉	3.2 人/ha	1 処理区	42 施設
個　別	平成 14 年度 〈供用開始後 23 年〉	2.8 人/ha	1 処理区	41 施設

■使用料の概要

事　業	区　分	水　量	使用料(税別)
一般汚水 (特環・農集)	基本料金	10 ㎥まで	1,800 円
	超過料金	1 ㎥につき	230 円
個別排水 (特地・個別)	基本料金	10 ㎥まで	1,200 円※
	超過料金	1 ㎥につき	230 円

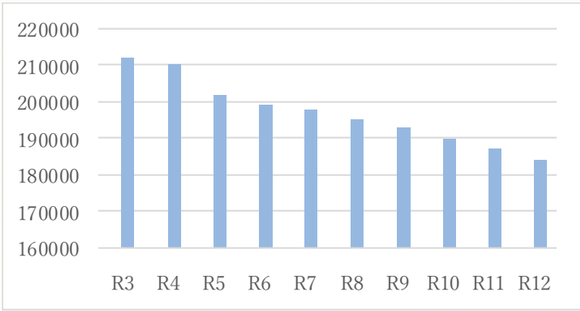
※電気代を自己負担している場合の基本料金。

項　目	年　度	特　環	農　集	特　地	個　別
条例上の使用料 (20 ㎥あたり) (税別)	令和４年度	4,100 円	4,100 円	3,500 円	3,500 円
	令和５年度	4,100 円	4,100 円	3,500 円	3,500 円
	令和６年度	4,100 円	4,100 円	3,500 円	3,500 円
実質的な使用料 (20 ㎥あたり) (税別)	令和４年度	4,384 円	3,478 円	4,423 円	4,454 円
	令和５年度	4,357 円	3,463 円	4,431 円	4,375 円
	令和６年度	4,438 円	4,433 円	3,621 円	4,256 円

※「条例上の使用料」：一般家庭において１使用月に 20 ㎥を使用した場合の使用料(税別)。
※「実質的な使用料」：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 ㎥を乗じたもの。

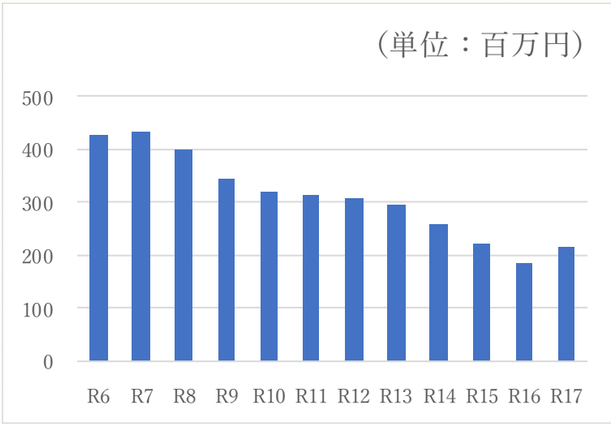
今後の見込み

①使用料収入の実績と見込み



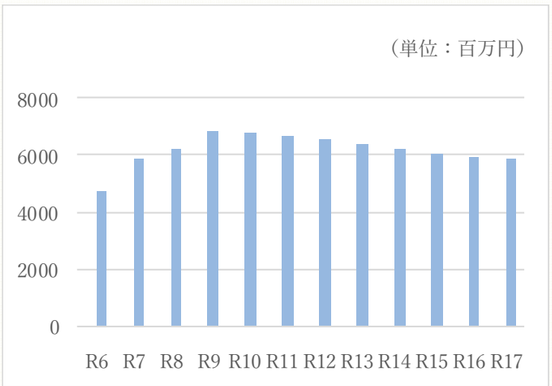
使用料収入は、減少傾向にあり、今後も右肩下がりで推移する見通しです。この主な要因は人口減少の進行及び節水型社会の定着に伴う有収水量の減少です。令和 12 年度には、令和３年度比で約 13％の減収を見込んでおり、今後の施設更新需要の増大に対し、より一層効率的な維持管理が求められる状況にあります。

②現金預金残高の見込み



今後の資金繰りについては、右肩下がりではありますが、一般会計からの繰入金により黒字を維持する見通しです。建設改良費の増大や借入金の元利償還負担により、引き続き注意が必要であります。

③企業債残高の見込み



企業債残高は令和９年度に約 68 億円でピークを迎える見込みです。その後は、新規発行額の抑制と元金の償還が進むことにより減少に転じ、令和 17 年度には約 58 億円まで減少する計画となっております。一方支払利息については令和７年度の 4,700 万円から上昇に転じ令和 12 年度にはピークとなる１億 1,800 万円に達する見込みです。これは過去に発行した企業債の据置期間終了や、近年の金利情勢を反映したものです。残高は減少しますが利息払いの経費が経営を圧迫する期間が続くため慎重な財政運営が求められます。

宝達志水町
Hodatsushimizu Town

経営の基本方針

前期計画の経営目標達成実績の評価を踏まえ、後期計画における経営の基本方針を決定しました。

適切で計画的な事業執行
限られた財政の中、適切な事業計画と財政計画を基に経営を行っていきます。
安定した経営基盤の強化
効率的な下水道事業経営のために、随時処理施設の統廃合や区域の見直しを行い、施設の効率化を図ります。
効率的な事業執行
業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。
経費負担区分の適正化
基準外繰入金に依存しない財政基盤の強化のために、一般会計との経費負担区分の適正化を図ります。
持続的なサービスの提供
持続的な下水道サービスを提供するために、適切な更新計画を策定することで、世代間での格差が生じないよう更新投資額の平準化を図ります。

投資・財政計画の考え方

■投資

宝達志水町下水道事業ストックマネジメント計画、農業集落排水設備機能強化事業に基づく計画的な維持管理、改築・更新を行い、将来の更新投資の抑制及び平準化を推進します。また、特定環境保全公共下水道事業の北川尻処理区を同事業の今浜処理区へ令和 10 年度までに統合を行う予定であり、現在整備を推進中です。なお能登半島地震に伴う災害復旧は令和 10 年度を目標に完了を目指しています。

・各種計画に基づき各年度の事業費を積算しました。なお、物価上昇率は日本銀行による「物価安定の目標」及び「経済・物価情勢の展望」を踏まえ毎年 2.0％が続くものと仮定しました。

■財源

企業債、国庫補助金については投資額の試算に用いた各種計画に基づき、企業債発行を行うものとしました。また資本費平準化債については、元金償還額と減価償却費により算出した発行可能額での借入れを計画しています。繰入金については、地方公営企業繰出基準に基づくほか、基準外繰入金については、概ね現状の水準が継続することを見込んでいます。

■投資以外の経費

・維持管理費については、投資的経費と同様に毎年度物価上昇率 2.0％のほか、職員給与費については人事院勧告による改定率の過去 3 か年の平均 2.45％を経費実績に乗じて積算しました。
・減価償却費等については、既存の固定資産の減価償却額見込み及び新規投資額による追加の減価償却費（定額法）を積算しました。
・支払利息については、既往債の支払利息のほか、新発債については直近実績を勘案し、年利 2.5％で推計しました。
・企業債償還金については、既往債の償還金の予定額のほか、新発債については元金均等で 20 年償還として計上しました。

経営比較分析表

本経営戦略の改訂にあたり、総務省が公表している「経営比較分析表」に基づき、本町下水道事業の経営状況を全国の類似団体平均と比較・検証いたしました。この分析表は、公営企業の経営健全性や施設の老朽化度合を客観的な指標で評価したものです。

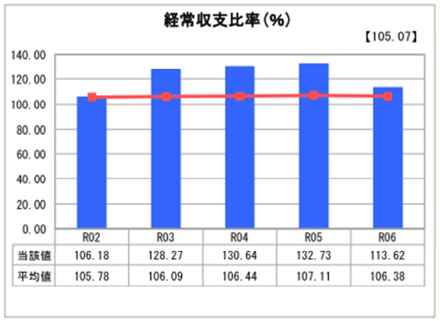
1.経営比較分析の目的

本町下水道事業の経営状況を客観的な指標で評価し、特に一般会計繰入金の依存体質や施設老朽化に伴う更新需要の現状を類似団体と比較・分析するものです。これにより、将来の資金繰りや、次世代へ下水道機能を引き継ぐための経営戦略の策定根拠とするものです。

2.主要指標の比較分析

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
― 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

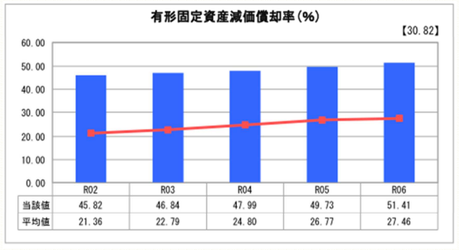
①経常収支比率



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	106.18	128.27	130.64	132.73	113.62
平均値	105.78	106.09	106.44	107.11	106.38

経常収支比率は、類似団体平均が 106％前後で推移しているのに対し、令和 6 年度には 114％と高い水準にあります。
本来この比率は 100％に近いほど、使用料収入によって日々の運営経費を効率的に賄えていることを意味しますが、本町の数値が高い主な要因は、人口減少に伴う使用料収入の不足分を一般会計からの多額の繰入金によって補てんしていることにあります。

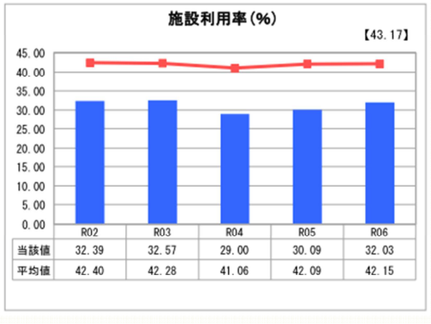
②有形固定資産減価償却率



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	45.82	46.84	47.99	49.73	51.41
平均値	21.36	22.79	24.80	26.77	27.46

有形固定資産減価償却率は、施設・設備等の老朽化具合を示す指標です。
本町の数値は令和 6 年度で約 51％となっており、類似団体平均の約 27％を大きく上回る極めて高い水準にあります。
これは、本町の処理場や管路施設の多くが耐用年数の折り返し地点を過ぎ、一斉に更新・改築が必要な時期を迎えている状況であることが要因です。類似団体に比べて施設・設備等の老朽化が進行している現状から、将来の安定した下水道機能を維持するためには、計画的な改築更新が避けて通れない課題となっています。

③施設利用率



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	32.39	32.57	29.00	30.09	32.03
平均値	42.40	42.28	41.06	42.09	42.15

本町の施設利用率は約 30％となっており、類似団体の約 42％を大きく下回る水準で推移しています。
施設利用率は、処理場の処理能力に対して、実際に流入している水量がどの程度かを示す指標です。本町の数値が低いことは、過去の人口予測に基づいて整備した大規模な施設に対し、人口減少及び節水型社会の定着により乖離が拡大している現状を表しています。
汚水量の多少に関わらず、施設を稼働させるためには一定の固定費が発生するため、処理場統廃合やダウンサイジングを検討していきます。